



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 サンテック
 コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡欣也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英

TEL 03-3265-6181

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,882	11.9	1,102	0.6	1,686	14.6	1,411	48.2
29年3月期	46,397	3.6	1,109	10.3	1,471	3.4	952	20.8

(注) 包括利益 30年3月期 1,850百万円 (39.3%) 29年3月期 1,328百万円 (100.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	75.75		4.6	3.8	2.7
29年3月期	49.31		3.2	3.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,211	30,612	69.2	1,711.47
29年3月期	43,678	30,203	69.2	1,589.70

(参考) 自己資本 30年3月期 30,603百万円 29年3月期 30,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,221	1,794	1,646	9,638
29年3月期	987	298	930	7,786

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				25.00	25.00	474	50.7	1.6
30年3月期				27.00	27.00	482	35.6	1.6
31年3月期(予想)				20.00	20.00		20.7	

平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当5円00銭

平成30年3月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当4円00銭 記念配当3円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	24.1	1,000	74.6	1,200	20.1	800	27.1	42.93
通期	51,000	24.7	2,300	108.6	2,700	60.1	1,800	27.5	96.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,000,000 株	29年3月期	20,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,118,651 株	29年3月期	1,000,368 株
期中平均株式数	30年3月期	18,636,259 株	29年3月期	19,312,668 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,250	15.3	1,112	38.4	1,678	39.4	1,509	72.0
29年3月期	32,191	1.9	804	32.6	1,204	16.3	877	11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	81.00	
29年3月期	45.43	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	36,535		28,823		78.9	1,611.96		
29年3月期	36,639		28,487		77.8	1,499.36		

(参考) 自己資本 30年3月期 28,823百万円 29年3月期 28,487百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	17.6	900	33.3	1,100	5.2	800	38.6	42.93
通期	34,000	24.8	2,100	88.7	2,500	48.9	1,700	12.6	91.22

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第11次中期経営計画目標の「安定的成長（ROEの安定的向上）を支える確固たる事業基盤の構築」のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保及び施工効率の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、473億54百万円（前年同期比1.3%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント事業部を含む。）は、シンガポール現地法人の受注が増加したことにより、329億89百万円（前年同期比18.1%増）となりました。電力部門は、受注計画していた大型の再生可能エネルギー関連工事が翌期にずれ込んだ影響もあり、97億23百万円（前年同期比17.3%減）となり、空調給排水部門は、施工力を勘案し受注調整を行い、40億29百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

売上高は、マレーシア現地法人が減少したほか、シンガポール支店を現地法人へシフトしたことに伴う連結決算への取り込みが9ヶ月分になったことが影響し、408億82百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面では、大型工事件件の採算が改善したことなどにより、前年と比べ売上総利益率が1.6ポイント改善したものの売上高の減少により、営業利益11億2百万円（前年同期比0.6%減）となり、貸倒引当金戻入額1億11百万円の計上や受取地代家賃の増加などにより、経常利益16億86百万円（前年同期比14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用が減少したことにより、14億11百万円（前年同期比48.2%増）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、シンガポール支店の現地法人化による影響もあり、282億60百万円（前年同期比18.6%減）となりました。売上高は、272億50百万円（前年同期比15.3%減）となり、利益面では、営業利益11億12百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益16億78百万円（前年同期比39.4%増）、当期純利益15億9百万円（前年同期比72.0%増）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は291億72百万円（前年同期比6.5%減）となり、営業利益は22億99百万円（前年同期は営業利益20億57百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は94億22百万円（前年同期比33.2%減）となり、営業損失は39百万円（前年同期は営業利益2億68百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は23億39百万円（前年同期比84.5%増）となり、営業損失は46百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億32百万円増加し、442億11百万円となりました。主な要因は、現金預金18億51百万円、短期の貸倒引当金の戻入等による17億44百万円、時価の上昇による投資有価証券4億36百万円、投資不動産の純額5億5百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等42億14百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加し、135億98百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金4億79百万円の増加に対し、短期借入金1億63百万円や未払法人税等1億91百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加し、306億12百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、96億38百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億21百万円の収入（前年同期は9億87百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が16億12百万円となった他、売上債権の減少44億49百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億94百万円の支出（前年同期は2億98百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出7億64百万円や無形固定資産の取得による支出4億76百万円、投資不動産の取得による支出5億61百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億46百万円の支出（前年同期は9億30百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出9億66百万円や配当金の支払額4億75百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに上昇していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などに留意が必要な状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されます。

次期は、第11次中期経営計画の最終年度であり、当社グループはこのような状況のもと、コア事業の更なる強化と事業領域の拡大及び生産性の向上等構造改善と利益の拡大などの諸施策を徹底し業績向上への事業展開を進め、計画の達成に向けて鋭意努力してまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績は、売上高510億円、営業利益23億円、経常利益27億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおり、個別業績は、売上高340億円、営業利益21億円、経常利益25億円、当期純利益17億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、第11次中期経営計画において、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、自己資本当期利益率（ROE）の安定的向上を意識し、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて株主還元率原則100%を目指し、積極的な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期業績などを勘案し、また、本年10月28日をもって創立70周年を迎えますことから、株主の皆さまに日頃の感謝の意を込めまして、期末配当金を1株当たり普通配当20円に特別配当4円、更に記念配当3円を加え、1株当たり27円とさせていただく予定であります。なお、次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を20円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化に対応しつつ、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上、ROEの安定的向上を目指し、そのために必要な業績を確保していくことを目的として、平成28年度より開始した第11次中期経営計画(2016年4月～2019年3月)を策定し、中期の経営目標の達成に取り組んでおります。

[第11次中期経営計画計数目標]

中計最終年度の営業利益23億円を目指す

[重点方針]

- ・コア事業の更なる強化と事業領域の拡大
- ・生産性の向上等構造改善と利益の拡大
- ・次世代を展望した人財力の強化
- ・成長を支えるガバナンスの確保

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定的成長を支える確固たる事業基盤の構築のため、営業基盤の拡充、海外マーケット領域の拡大や各種リスクへの管理体制強化を図り、安定的な受注量と適正利益の確保および施工効率の向上に取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,786,986	9,638,777
受取手形・完成工事未収入金等	18,337,080	14,122,083
未成工事支出金	306,745	357,259
繰延税金資産	286,901	297,055
その他	1,596,407	1,185,809
貸倒引当金	△1,766,891	△22,104
流動資産合計	26,547,231	25,578,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,373,327	4,468,525
減価償却累計額	△2,702,373	△2,764,792
建物及び構築物(純額)	1,670,954	1,703,732
機械装置及び運搬具	4,270,845	4,406,679
減価償却累計額	△3,918,937	△3,994,739
機械装置及び運搬具(純額)	351,908	411,939
工具、器具及び備品	1,646,134	1,610,899
減価償却累計額	△1,388,847	△1,425,898
工具、器具及び備品(純額)	257,287	185,000
土地	3,757,621	4,084,362
リース資産	169,338	169,338
減価償却累計額	△120,535	△146,603
リース資産(純額)	48,803	22,735
建設仮勘定	7,381	10,044
有形固定資産合計	6,093,956	6,417,814
無形固定資産		
のれん	789,693	639,276
その他	404,083	833,655
無形固定資産合計	1,193,777	1,472,931
投資その他の資産		
投資有価証券	4,058,216	4,494,685
退職給付に係る資産	330,065	402,709
投資不動産	5,504,087	6,062,345
減価償却累計額	△955,244	△1,007,943
投資不動産(純額)	4,548,843	5,054,401
繰延税金資産	525,410	410,997
その他	471,962	470,027
貸倒引当金	△91,360	△91,400
投資その他の資産合計	9,843,138	10,741,421
固定資産合計	17,130,872	18,632,168
資産合計	43,678,103	44,211,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,177,567	8,230,681
短期借入金	1,185,764	1,021,789
未払法人税等	243,234	51,866
未成工事受入金	1,015,103	1,494,989
完成工事補償引当金	22,000	19,000
工事損失引当金	62,875	39,946
賞与引当金	339,341	341,729
その他	1,088,197	975,085
流動負債合計	12,134,083	12,175,089
固定負債		
繰延税金負債	654,409	777,708
役員退職慰労引当金	4,296	7,512
執行役員退職慰労引当金	21,448	20,383
退職給付に係る負債	13,127	17,834
その他	647,088	600,045
固定負債合計	1,340,369	1,423,483
負債合計	13,474,453	13,598,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,418,047	27,354,737
自己株式	△589,139	△1,555,587
株主資本合計	29,026,160	28,996,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,279	1,332,921
繰延ヘッジ損益	△4,256	-
為替換算調整勘定	147,314	269,891
退職給付に係る調整累計額	△32,847	4,114
その他の包括利益累計額合計	1,177,490	1,606,927
非支配株主持分	-	9,146
純資産合計	30,203,650	30,612,475
負債純資産合計	43,678,103	44,211,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	46,397,110	40,882,058
売上高合計	46,397,110	40,882,058
売上原価		
完成工事原価	41,041,969	35,509,451
売上原価合計	41,041,969	35,509,451
売上総利益		
完成工事総利益	5,355,141	5,372,607
売上総利益合計	5,355,141	5,372,607
販売費及び一般管理費	4,245,832	4,269,973
営業利益	1,109,308	1,102,633
営業外収益		
受取利息	16,434	9,208
受取配当金	83,459	87,482
受取地代家賃	338,876	444,151
貸倒引当金戻入額	1,597	111,366
その他	237,788	215,743
営業外収益合計	678,156	867,952
営業外費用		
支払利息	20,645	23,468
不動産賃貸費用	144,558	150,766
為替差損	44,857	37,136
その他	105,695	72,715
営業外費用合計	315,757	284,088
経常利益	1,471,707	1,686,497
特別利益		
固定資産売却益	247	5,404
投資有価証券売却益	105,286	1,930
その他	1,565	22
特別利益合計	107,100	7,357
特別損失		
固定資産除却損	46,711	9,527
減損損失	-	69,453
その他	5,996	2,711
特別損失合計	52,708	81,692
税金等調整前当期純利益	1,526,099	1,612,163
法人税、住民税及び事業税	493,187	99,873
法人税等調整額	80,653	91,463
法人税等合計	573,841	191,336
当期純利益	952,258	1,420,826
非支配株主に帰属する当期純利益	-	9,146
親会社株主に帰属する当期純利益	952,258	1,411,680

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	952,258	1,420,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,383	265,642
繰延ヘッジ損益	4,892	4,256
為替換算調整勘定	△173,688	122,577
退職給付に係る調整額	41,643	36,961
その他の包括利益合計	376,230	429,437
包括利益	1,328,488	1,850,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,488	1,850,264
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	25,937,050	△165,523	28,968,778
当期変動額					
剰余金の配当			△471,261		△471,261
親会社株主に帰属する当期純利益			952,258		952,258
自己株式の取得				△423,615	△423,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	480,996	△423,615	57,381
当期末残高	1,190,250	2,007,002	26,418,047	△589,139	29,026,160

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	563,896	△9,149	321,003	△74,490	801,259	-	29,770,038
当期変動額							
剰余金の配当							△471,261
親会社株主に帰属する当期純利益							952,258
自己株式の取得							△423,615
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,383	4,892	△173,688	41,643	376,230	-	376,230
当期変動額合計	503,383	4,892	△173,688	41,643	376,230	-	433,612
当期末残高	1,067,279	△4,256	147,314	△32,847	1,177,490	-	30,203,650

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	26,418,047	△589,139	29,026,160
当期変動額					
剰余金の配当			△474,990		△474,990
親会社株主に帰属する当期純利益			1,411,680		1,411,680
自己株式の取得				△966,448	△966,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	936,689	△966,448	△29,758
当期末残高	1,190,250	2,007,002	27,354,737	△1,555,587	28,996,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,067,279	△4,256	147,314	△32,847	1,177,490	-	30,203,650
当期変動額							
剰余金の配当							△474,990
親会社株主に帰属する当期純利益							1,411,680
自己株式の取得							△966,448
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265,642	4,256	122,577	36,961	429,437	9,146	438,583
当期変動額合計	265,642	4,256	122,577	36,961	429,437	9,146	408,825
当期末残高	1,332,921	-	269,891	4,114	1,606,927	9,146	30,612,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,526,099	1,612,163
減価償却費	408,340	420,682
減損損失	-	69,453
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△98,288	△1,744,746
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,000	△3,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△165,218	△22,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	110,914	2,388
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,200	3,216
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,530	△1,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,292	4,707
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△20,091	△35,682
受取利息及び受取配当金	△99,893	△96,691
支払利息	20,645	23,468
為替差損益(△は益)	△4,441	2,983
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,286	△1,744
有形固定資産売却損益(△は益)	△247	△4,673
有形固定資産除却損	46,711	9,527
売上債権の増減額(△は増加)	△124,497	4,449,532
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△74,152	△51,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,062,921	△90,274
未成工事受入金の増減額(△は減少)	54,115	437,666
その他の資産の増減額(△は増加)	△158,744	417,499
その他の負債の増減額(△は減少)	△114,132	△112,100
小計	△690,647	5,439,629
利息及び配当金の受取額	99,893	96,691
利息の支払額	△20,645	△23,468
法人税等の支払額	△376,260	△291,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△987,660	5,221,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,420	-
有形固定資産の取得による支出	△157,996	△764,181
有形固定資産の売却による収入	247	55,484
無形固定資産の取得による支出	△193,272	△476,684
投資有価証券の取得による支出	△3,823	△55,029
投資有価証券の売却による収入	181,826	4,996
ゴルフ会員権の償還による収入	1,986	-
投資不動産の取得による支出	△379,764	△561,045
貸付金の回収による収入	2,000	1,923
貸付けによる支出	△658	-
その他の増減額 (△は減少)	50,602	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,431	△1,794,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,629	△173,427
リース債務の返済による支出	△42,426	△31,780
自己株式の取得による支出	△423,615	△966,448
配当金の支払額	△471,474	△475,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,887	△1,646,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△124,289	72,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,341,269	1,851,790
現金及び現金同等物の期首残高	10,128,256	7,786,986
現金及び現金同等物の期末残高	7,786,986	9,638,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,184,071	13,945,155	1,267,883	46,397,110	—	46,397,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	157,175	—	157,175	△157,175	—
計	31,184,071	14,102,330	1,267,883	46,554,285	△157,175	46,397,110
セグメント利益又は 損失(△)	2,057,444	268,548	△181,087	2,144,905	△1,035,596	1,109,308
セグメント資産	26,607,625	8,872,615	1,572,436	37,052,677	6,625,426	43,678,103
その他の項目						
減価償却費	373,865	31,019	3,455	408,340	—	408,340
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	886,530	35,205	—	921,735	—	921,735

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,035,596千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,625,426千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,169,924	9,406,468	2,305,665	40,882,058	—	40,882,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,278	15,867	33,443	51,589	△51,589	—
計	29,172,202	9,422,336	2,339,108	40,933,648	△51,589	40,882,058
セグメント利益又は 損失(△)	2,299,670	△39,588	△46,799	2,213,282	△1,110,649	1,102,633
セグメント資産	27,835,932	7,181,419	1,380,622	36,397,974	7,813,074	44,211,049
その他の項目						
減価償却費	385,541	31,707	3,433	420,682	—	420,682
のれんの償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,758,048	39,604	316	1,797,968	—	1,797,968

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,110,649千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,813,074千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株式会社	5,236,917	日本・東南アジア及びその他アジア

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
減損損失	69,453	—	—	69,453	—	69,453

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	789,693	—	—	789,693	—	789,693

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	—	—	150,417	—	150,417
当期末残高	639,276	—	—	639,276	—	639,276

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,589.70円	1,711.47円
1株当たり当期純利益	49.31円	75.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,258	1,411,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	952,258	1,411,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,312	18,636

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,203,650	30,612,475
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,146
(うち非支配株主持分(千円))	—	(9,146)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,203,650	30,603,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	18,999	17,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	27,945,475	59.8	32,989,926	69.7	5,044,450	18.1
電力工事	11,762,197	25.2	9,723,407	20.5	△2,038,790	△17.3
空調給排水工事	6,374,290	13.6	4,029,885	8.5	△2,344,404	△36.8
機器製作	677,346	1.4	611,116	1.3	△66,230	△9.8
合計	46,759,310	100.0	47,354,335	100.0	595,025	1.3

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	28,396,268	61.2	25,394,837	62.1	△3,001,431	△10.6
電力工事	11,577,243	25.0	9,020,243	22.1	△2,556,999	△22.1
空調給排水工事	5,855,925	12.6	5,884,471	14.4	28,545	0.5
機器製作	567,672	1.2	582,506	1.4	14,833	2.6
合計	46,397,110	100.0	40,882,058	100.0	△5,515,052	△11.9

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成30年6月22日付)

1. 新任取締役候補者

取締役 いでざき こう 井出崎 功 (現：上席執行役員 電力本部 中国・四国地区担当支配人)

2. 補欠監査役候補者

補欠監査役(非常勤) じょうのお たつみ 城之尾 辰美 (現：税理士)